

## 資料4

テキストマイニング～各地が感じる課題～分析

地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの推進をめぐる自治体の課題として、どのような傾向があるのかを把握するため、ここでは、各コンサルタントが作成した報告書内の「コンサルティング内容：地域学校協働活動、コミュニティ・スクールの推進の現状と課題」欄に記述された「課題」に当たる文章だけを抽出し、テキストマイニング分析を行った。図1は、先頭に記されている単語の出現量を横軸とし、その語と強く結びついた語どうしの結束度（つながりの強さ）を縦軸として、表したものである。こうした分析方法は、よく持ち出された話題だけでなく、強く関連付けて語られた内容について着目することができるため、量的、質的の両面から傾向を把握するのに適している。



図1 自治体が捉える「課題」に関するテキストマイニング結果（分析・図表作成：志々田まなみ）

まずは出現量に着目してみると、Aと記された語群は、120回以上と頻繁に話題にあがっており、地域学校協働活動への理解を広げるための研修をどう展開していけばよいのか、あるいは研修を実施するための予算をどう確保するかといった課題（キーワード：「地域」、「研修」、「実施」、「現状」、「予算」）

が指摘できる。自治体担当者にとって研修の計画・実施が自分たちの重要な役割として位置づけられていること、更にそれを推進するための方法や予算の確保に課題を感じている状況を理解することができるだろう。

次に、100回前後のエリアに着目してみると、Bのコミュニティ・スクールの導入が始まったばかりの現状を今後どう推進していけばよいのかといった課題(キーワード:「コミュニティ・スクール」,「導入」,「現状」,「今後」)が結束度も高く、はっきりした傾向として読み取れる。導入後にどう組織を発展、成熟させていけばよいのかという、次のステップに向けた支援が求められていることが分かるだろう。もう少し具体的に言えば、結束度はそれほど高くないものの出現量が多い、Cのようなまだ支援にとどまっている現状を協働へとどのように体制を整えていけばよいのか、またそのためのコーディネーターの具体的な関わり方に関する課題(キーワード:「支援」,「体制」,「協働」,「多い」,「具体的」,「コーディネーター」)と表現することもできるだろう。結束度が低く、漠然とした内容しか読み取れないものの、Dのような地域学校協働本部に対する意識や課題が多様で、自治体としてどう共通した理解を図っていったらよいのかといった担当者の困り感(キーワード:「ある」,「意識」,「課題」,「多い」,「本部」,「教育委員会」)なども、よく指摘される課題の一つと言えるだろう。

さらに、出現量も80回前後と中程度で比較的結束度も高かった話題としては、Eのような学校運営協議会や地域学校協働本部のそれぞれの役割やそれらの効果的な推進方法についての課題(キーワード:「方法」,「検討」,「役割」,「効果的」,「今後」,「推進」)や、Fのような地域学校協働やコミュニティ・スクールとその必要性等について理解を持った教職員が少ないことや(キーワード:「いない」,「理解」,「教職員」,「くれる」,「意見」,「必要」),あるいは、Gのような学校の中でじっくり意見を出しながら、時間をかけて進めていくことの難しさ(キーワード:「学校」,「できる」,「意見」,「設置」,「時間」)にどう対応すべきかといった課題が読み取れる。

出現量としては60回以下で顕著とまでは言えないが、結束度が高かった話題として傾向を読み取ることができる語群として、四つほど指摘しておきたい。Hのような地域学校協働活動推進事業(特に放課後子供教室)を担ってきた社会教育部局の悩み(特に補助事業を受けるための要件の変更について)や、Iのような既存の地域学校協働本部やコミュニティ・スクールを、求められているような取組へと移行させていくためにどう支援すればよいか、Jのような校長に対する地域学校協働活動やコミュニティ・スクールについての研修をどう進めるか、Kのような地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの導入によって教職員の負担が増すことを懸念する声にどう対応すべきか、といったものがみられた。

以上、羅列的に課題について述べてきたが、まとめとして、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールを進める自治体担当部局から求められている支援内容として、大きく3点ほど指摘しておきたい。

- ① コミュニティ・スクール導入のための基本的なアドバイスよりも、制度を導入し、組織を作ってはみたものの、それを次のステップへとどう進展させていけばよいのかという視点からのアドバイスが多く求められていた。相談された内容を細かく見ていくと、「支援から協働へ」というスローガンをどう具現化していくべきかについてどう対応していけばよいのか不安に思っている自治体や、教職員、地域住民、保護者それぞれの思いや理解度がバラバラで、どうやってそれらをそろえ、ビジョンを共有していけばよいのかを戸惑っている自治体の様子を、うかがうことができた。
- ② 地域住民への地域ボランティア募集のための啓発や、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールに関する情報提供よりは、教職員や校長に対する研修をどう準備していけばよいかといった、学校関係者へのアプローチに自治体の課題意識が集まっている。こうした研修体制の充実は自治体内でも、社会教育と学校教育という枠組みを超えた連携が迫られるため、組織づくりについても困難さを感じている様子が多く見られた。特に放課後子供教室を中心に地域学校協働活動を推進してきた自治体にとって、どうコミュニティ・スクールにつなげていくことができるのかを具体的に挙げている自治体も少なくなかった点は、注視が必要だろう。
- ③ ②と関連する部分も多いが、教職員の負担軽減（教職員の働き方改革）という側面を強調しながらできれば推進していきたいという自治体の企図が、数はそれほど多くはないもののはっきりした傾向として浮かび上がっている。教職員の負担が増えるのではないかという懸念を払拭できるような支援方法や、実際に教職員の働き方改革につながった実践事例について、積極的な情報提供が求められている。

〔文責：志々田まなみ（国立教育政策研究所）〕